

出版情報

書名・件名	戦後労働経済の分析
編集者・監修者	労働省
発行日	

序文

わが国では労働経済という分野は戦後に発展した新しい分野であり、その理論的な研究や戦後の実態に対する調査分析といったものも殆んど行われていなかった。

そこで、労働統計調査局では各課の調査関係者を集めて、労働経済総合研究会を設置し戦後のわが国労働経済の全般的な総合調査を行うこととした。

この研究会が発足したのは二十三年の十一月始めであつた。

研究会でまず最初に問題となつたのは、わが国の労働経済を分析する場合にどういつた分類方法をとつたらよいかということであつた。その次には基本的な統計をどうして作るか、殊に戦前と戦後を一貫させるにはどのような技術的方法をとつたらよいかといつたことで何回も討論したり、検討したりした。

このように最も初歩的な問題を処理するのに一ヵ月以上も費したのであつた。

そうして、一月末になつて一應労働経済各部門についての基本的な数字が出来上つたので、それに基づいて戦後の労働経済の変化について各担当者から分析の結果について報告が行われ、それについて活潑な結論を続けた。

こうした間に、経済九原則の指示があり、労働経済は全く新らたな段階に直面するに至つたので、われわれの作業も至急その取纏めの必要を感じ、三月中旬に大体の結論をまとめた。それが四月に「戦後労働経済の分析」として一般に発表されたいわゆる労働経済白書の基礎資料となつたものである。

ところで、総合研究会の各委員の下には労働経済白書に使用された数字や分析以外になお相当多くの調査研究の結果が現われていたので、これをまとめて本にしたらどうかという意見が出て、ここに出版することとなつた次第である。

したがつて、本書は「労働経済白書」の解説というよりもむしろその基礎資料といつた性質のものであるし、各人の個人的見解を示すものであり、労働省の公式見解ではない。

本書の内容はわれわれとしてもなお多くの不満を持つものであり、努力の割合に十分の成果を挙げ得なかつたことを痛感するものである。しかし、それにも拘らず敢えてこれを出版しようとしたわれわれの意図は、冒頭にも述べたように、従来わが国の労働経済分野に対する総合的な研究、調査が殆んど皆無といつた事情にあり、本書がこの分野の開拓にいささかの貢献をするだろうと考えたからである。なお本書の執筆者は増田米治(第一章)横井敏夫(第二章)江口英一(第三、四章)山下不二男(第五章)田沢淳一郎(第五、九章)田口三郎(第六章)安藤康政(第七章)楠田丘(第八章)である。

最後に今回の研究に当つて外部から色々と援助、協力された国民経済研究協会の松尾均氏に対し、感謝の意を表したい。

昭和二十四年四月労働省にて 著者
